

# CONSTITUTION NEWS

コンステイテューション

**CONSTITUTION NEWSは自治体や関連職場で働く公務関係労働者が  
“それぞれの思い”で寄稿しています。**

## ～原水爆禁止世界大会特集～

今年の原水爆禁止世界大会は、「核兵器のない平和で公正な社会を一人類と地球の未来のために」をスローガンに、8月2日から9日までの期間開催されました。コロナ禍の影響で、今年も世界中とオンラインでつないでの大会になりましたが、国連をはじめ、内外から幅広い代表が参加し、核兵器のない平和で公正な世界実現のための経験が豊かに報告され、発効した核兵器禁止条約を力に、核兵器廃絶の実現に決意を固めあう大会となりました

埼玉からは、例年より多い、14団体10地域から、述べ401人が参加しました。自治労連埼玉からは、9日の長崎デー集会の共同視聴を呼び掛け、7人が参加しました。



### ～核兵器禁止条約を足掛かりに、核兵器廃絶への希望広がる～

世界大会では参加した外国代表から、核兵器禁止条約発効で、核兵器は国際法上違法となり、核兵器廃絶に道筋ができたことを喜び発言が溢れました。

ベアトリス・フィンICAN事務局長は、条約を「人類に対する最も差し迫った脅威の一つを完全になくすために、規範の変更を迫る巨大な圧力を作り出す」と条約の効果に期待を示しました。

カルロス・ウマーニャ核戦争防止国際医師会議長は「人類を脅かす脅威は気候変動と核兵器」と指摘し、大量破壊・非人道兵器の禁止が強力な国際

規範となり、廃絶に至るというプロセスは、核兵器以外の大量破壊兵器—化学兵器・生物兵器・地雷・クラスター爆弾の廃絶の経過が証明しており、核兵器禁止条約発効から核兵器廃絶への道も、同じプロセスを期待できると訴えました。

(裏面へ)

HIROSHIMA  
NAGASAKI  
76th Anniversary



#### 国連・核兵器禁止条約が発効！

#### 核兵器は、国際法上 違法な兵器に！

核兵器禁止条約は、2017年7月、国連加盟国193ヶ国の6割を超える122ヶ国の賛成で採択されていましたが、2021年1月22日、「発効するには50ヶ国の批准が必要」という条件を満たし、発効しました。

この発効により、核兵器は「壊滅的な人道上の被害を及ぼす兵器」とされ、条約第1条に規定される行為をおこなうことが禁止されました。

#### ※核兵器禁止条約 第1条が禁止した行為は？

核兵器の「開発」「実験」「生産」「製造」「取得」「保有」「貯蔵」「使用または使用するとの威嚇」「移転・受領」「禁止されている活動の援助・奨励・勧誘」「援助の要請」「配置・設置・配備の許可」

核兵器禁止条約第1回締約国会議で議長を務めるオーストリアのアレクサンダー・クメント駐日大使は、「(核兵器廃絶のためには) 発効した禁止条約に基づく核兵器禁止の規範の効力を強化することだ」と指摘し、「第1回締約国会議に唯一の戦争被爆国の政府が参加することに歴史的役割がある」として日本政府の参加を求めました。

## ～核兵器禁止条約への日本の参加—1日も早く～

日本の政府は、「核抑止力論」を主張し、アメリカの核の傘への依存を理由に、核兵器禁止条約批准に背を向けていますが、唯一の戦争被爆国の政府が核兵器禁止条約の輪に参加することへの国際社会の期待が話されました。

韓国・平和と統一を開く人々のパク・ハヨンさんは、「朝鮮半島は、核戦争勃発の可能性が最も高い地域の一つ」とし、「最も多くの被爆者を出した日本と韓国が、アメリカとの同盟に縛られ、核兵器禁止条約を批准しない」ことを批判し、批准実現に力を合わせようと訴えました。

また、被爆地・広島市松井市長、長崎市田上市長は、世界大会にメッセージを寄せ、日本政府の核兵器禁止条約批准を強く求めました。

## ～「広島からのよびかけ」「長崎からすべての国の政府への手紙」採択～

大会は、6日広島デー集会、9日長崎デー集会が開かれ、それぞれ世界中に発信するアピールを採択しました。

「広島からのよびかけ」は、「被爆者の声は世界を動かし、核兵器禁止条約の発効という歴史的達成を勝ち取った」ことを喜びつつ、「核大国のにらみ合い」で「核戦争の懸念」が高まっていることを憂い、「核兵器の増強や配備」をやめ、「核兵器の使用を前提にした核抑止力論の危険から脱却」をよびかけました。

「長崎からすべての国の政府への手紙」は、「核兵器のない平和で公正な社会」実現のため、すべての政府が行動することを訴え、「核兵器の使用は、人間の命と尊厳を根底から否定」すること「核兵器で守られる平和や安全はない」こと、したがって「核抑止政策を放棄すべき」ことを各国政府に求めました。



## 核兵器禁止は世界の多数派！

### 核兵器廃絶を求める運動に自治体労働者も参加しよう。

核兵器をめぐるっては、様々な利害の対立があり、一筋縄ではいきません。核兵器の保有国と非保有国、非保有国の中でも核の傘の下にある核保有国との同盟国など多様です。

しかし、昨年(2017年)の国連総会で、核兵器禁止条約への署名・批准の進展を「歓迎する」決議案は、条約採択時の122ヶ国を上回り、130ヶ国の賛成で、国連加盟国の3分の2を上回る過去最多の賛成票を獲得しました。反対は42、棄権は14でした。批准国も着実に前進し、8月現在55ヶ国、署名国は86ヶ国です。

核兵器禁止条約発効で、核兵器廃絶は、世界の大きな流れになっています。平和あつての住民の福祉です。私達自治体労働者も、核兵器のない世界実現のために、できる行動で参加しましょう。